



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎 TEL 03-3525-4701  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	27,854	13.1	710	45.1	913	17.2	676	△42.8
2023年3月期第1四半期	24,619	△0.3	489	—	779	—	1,183	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,152百万円 (△51.3%) 2023年3月期第1四半期 2,367百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.81	—
2023年3月期第1四半期	20.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	172,542	124,753	72.3
2023年3月期	176,045	125,461	71.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 124,753百万円 2023年3月期 125,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	20.00	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,700	9.4	600	△22.9	900	△23.2	700	△43.7	12.22
通期	116,200	2.6	6,000	17.1	6,500	11.5	4,900	3.7	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社(社名)、除外 1社(社名) 旧杏林製菓(株)

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	64,607,936株	2023年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	7,304,078株	2023年3月期	7,304,066株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	57,303,858株	2023年3月期1Q	57,301,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(企業結合等関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内医療用医薬品業界は、2023年4月に薬価改定(中間年改定)が実施された一方で、患者さんの受診行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復したことにより、医療用医薬品市場は1桁台前半の成長率で推移しました。

当社グループは、創業100周年を迎えた今年度、新たに策定した長期ビジョン「Vision 110(2023年度~2032年度)」及び中期経営計画「Vision 110 -Stage 1- (2023年度~2025年度)」を開始しました。その初年度となる2024年3月期は、経営方針に「事業体制の刷新と新たな取り組みによる成長」を掲げ、事業活動のポイントとして①創薬体制の刷新、②パイプラインの拡充、③新薬の普及最大化、④コスト競争力の向上に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定(杏林製薬株7%台)の影響はあったものの、新薬の成長により、新医薬品等(国内)の売り上げは前年同期を上回る実績で推移しました。後発医薬品の売り上げも増加し、全体の売り上げは27,854百万円と前年同期比3,234百万円(前年同期比13.1%増)の増収となりました。

利益面では、売上原価率は上昇したものの売上増加により売上総利益が前年同期に対して1,193百万円増加する一方、販売費及び一般管理費は前年同期に対して972百万円増加(研究開発費は273百万円減少)となり、その結果、営業利益は710百万円と前年同期比220百万円(前年同期比45.1%増)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した西日本配送センターにおける火災により被災した委託保管製品に関わる保険差益の反動減等の影響により、676百万円(前年同期比506百万円減)となりました。

## 当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	27,854百万円	(前年同期比	13.1%増)
営業利益	710百万円	(前年同期比	45.1%増)
経常利益	913百万円	(前年同期比	17.2%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	676百万円	(前年同期比	42.8%減)

売上高の状況につきましては、以下の通りです。

## 〔新医薬品等(国内)〕

薬剤費の抑制を目的として継続的に実施される薬価改定等により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような環境に対応すべく、杏林製薬株はFC(フランチャイズカスタマー)戦略をベースとして、ソリューション提供型営業(課題解決策の提案)による新薬の普及最大化を中期経営計画の重点戦略に掲げ、積極的に活動を展開しています。当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行収束期となるなか、各医療機関の意向に沿ってMRによる訪問面談を行うとともに、デジタルプロモーションの効果的な活用により複合的な情報提供を実施することで営業力の補完・強化を図り、新薬の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーパ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」が伸長しました。また2023年5月に処方日数制限解除となった咳嗽治療薬「リフヌア」も売上増加に寄与しました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」等の売り上げは減少しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、2023年3月期に新発売した体外診断用医薬品(新型コロナウイルス核酸検出キット、インフルエンザウイルス核酸キット)の拡販に注力しました。今後ともPCR検査の時間短縮等、検査体制の充実に向け、より一層の貢献を目指します。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は18,944百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

## 〔新医薬品(海外)〕

新医薬品(海外)の売上高は55百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

## 〔後発医薬品〕

安定供給問題への対応に最大限注力するとともに、追補収載品の売り上げ寄与により前年同期を上回る実績で推移し、売上高は8,854百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬株、キョーリン リメディオ株、キョーリン製薬グループ工場株の全てのグループ会社が一丸となって、GMP<sup>\*</sup>などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

※医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬(株)は、疾患研究から見出された新規作用機序による創薬に加え、革新的な技術により新たな価値を創出する創薬にも取り組んでいます。これまで注力してきた低分子創薬のみならず、新たなモダリティとして核酸創薬や外部の革新的な技術の活用を積極的に展開することで創薬基盤を強化し、疾患研究との組み合わせによって価値の高い新薬を生み出す創薬イノベーションに挑戦しています。

さらに導入による開発パイプラインの拡充を最重要課題と位置付けており、資金及び人的資源を最大限投入することによりライセンス・アライアンス機能を強化し、早期に開発パイプラインの拡充を図るべく活動を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における国内外開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行などの進展はありませんでしたが、治療用アプリ「KRP-DT123」の特定臨床研究の準備、前臨床の各プロジェクトは着実に進展しており、早期の臨床試験入りを目指します。

以上の結果、研究開発費は1,993百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の減少等により4,582百万円減少し、固定資産は有形固定資産、投資有価証券の増加等により1,080百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して3,502百万円減少し、172,542百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,794百万円減少し、47,789百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して707百万円減少し、124,753百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は72.3%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2023年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,394	18,637
受取手形、売掛金及び契約資産	47,301	42,864
商品及び製品	19,074	17,532
仕掛品	9,079	9,870
原材料及び貯蔵品	19,872	20,655
その他	4,349	4,926
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	119,030	114,447
固定資産		
有形固定資産	25,834	26,246
無形固定資産	5,393	5,288
投資その他の資産		
投資有価証券	22,979	23,404
退職給付に係る資産	—	134
繰延税金資産	1,316	1,141
その他	1,519	1,908
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	25,785	26,559
固定資産合計	57,014	58,094
資産合計	176,045	172,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,762	11,699
短期借入金	10,300	10,300
未払法人税等	2,027	354
賞与引当金	2,182	1,116
その他	6,710	8,735
流動負債合計	34,983	32,206
固定負債		
長期借入金	10,636	10,586
株式給付引当金	466	472
退職給付に係る負債	3,721	3,762
その他	776	763
固定負債合計	15,600	15,583
負債合計	50,584	47,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	134,396	133,212
自己株式	△17,666	△17,666
株主資本合計	122,182	120,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	6,009
為替換算調整勘定	340	404
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,658
その他の包括利益累計額合計	3,278	3,754
純資産合計	125,461	124,753
負債純資産合計	176,045	172,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,619	27,854
売上原価	13,580	15,621
売上総利益	11,039	12,232
販売費及び一般管理費	10,549	11,521
営業利益	489	710
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	221	227
為替差益	64	—
その他	23	16
営業外収益合計	310	253
営業外費用		
支払利息	17	16
持分法による投資損失	2	14
為替差損	—	4
減価償却費	1	2
その他	0	11
営業外費用合計	20	50
経常利益	779	913
特別利益		
固定資産売却益	—	0
保険差益	879	—
特別利益合計	879	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	1,658	913
法人税等	474	236
四半期純利益	1,183	676
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183	676



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,183	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	285
為替換算調整勘定	99	64
退職給付に係る調整額	91	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	28
その他の包括利益合計	1,184	476
四半期包括利益	2,367	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,367	1,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において本店移転の決議をしたことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用の新たな情報の入手により、見積りの変更を行い、資産除去債務を650百万円計上しております。

この見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ164百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。また、2023年4月1日付で本合併を実施いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	杏林製薬株式会社
事業の内容	医薬品等の製造、販売と仕入

(2) 合併契約締結日

2022年5月11日

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、杏林製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

杏林製薬株式会社

2023年4月1日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたしました。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。